

## 銀行部門と地域の経済発展：金融深化と収束仮説

広島大学 山根智沙子

大阪大学 筒井義郎

本稿は過去 50 年間を対象に、日本の都道府県において金融深化仮説と収束仮説が成立するかどうかを検証した。金融深化仮説は、金融仲介機関のもつ審査機能が不確実性の軽減を通じてより効率的な資源やリスク配分をもたらすので、経済成長を促進するという考えに基づいている。果たして日本の地域経済において、銀行部門はこのような重要な役割を担ってきたのであろうか。

本稿では、金融深化仮説を「初期時点の銀行部門が発達している県ほど、その後の経済成長率が高い」と定式化する。また、収束仮説を「初期時点の経済水準が高い県ほど、その後の経済成長率が低い」と定式化する。この二つの命題を確認するために、その後の期間の経済成長率を初期時点の一人あたり GDP と銀行部門を代表する一人あたり貸出額に(クロスセクション)回帰し、その係数がそれぞれ、負、正であるかどうかを検定する。

1965 年から 2003 年の期間について、このような回帰分析を行うと、両仮説とも成立することが示される。これは、いろいろな定式化について成立するロバストな結果である。さらに、1955 年から 5 年ごとに始点の間隔をとり同様の推定をすると、始点を高度成長期にとったケースでは両仮説とも採択されるが、1975 年以降の低成長期にとると、有意度が低下し、係数も小さくなることを見出される。とりわけ、始点を 2000 年にとったときは、両仮説とも成立しないことが明らかになった。

次に、始点を 1965 年にとり、経済成長に影響を及ぼすと考えられるその他の変数を追加しても、両仮説は支持される。追加したその他の変数のうち、人口成長率、第 2 次産業構成比の変化率と平均値、晴天日数が、予想する方向で有意に経済成長に影響している。一方、人的資本の代理変数である教育は有意ではない。また、政策的介入を表す地方交付税は予想とは逆に経済成長を引き下げるのに対し、公共事業費は地域間格差を是正する政策として有効であったことが示唆された。

さらに、銀行部門の規模だけでなく、パフォーマンスを表す、銀行の経費率、非効率性、市場集中度が経済成長にどのような影響を与えたかを検討したが、いずれも経済発展に明確に寄与したという結果は得られなかった。

本論文は、第 1 に、高度成長期の銀行部門の規模がその後の経済成長に寄与したこと、第 2 に、長期的には地域間所得格差は縮小してきたが、最近では格差の縮小が停止していることを明らかにした。後者が、日本経済が定常均衡に入り生活程度の地域間格差が解消したからなのか、平成不況のために一時的に成長経路が攪乱されているからなのか、小泉政権の市場競争重視政策のためなのかを明らかにすることは、興味深い将来の課題である。